



平成 28 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 11 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 3 四半期	18,561	5.3	1,954	43.1	2,027	32.1	1,175	36.5
27 年 12 月期第 3 四半期	17,633	△10.3	1,365	△32.0	1,533	△28.5	861	△33.8

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 3 四半期 609 百万円 (△6.9%) 27 年 12 月期第 3 四半期 654 百万円 (△58.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 3 四半期	30 85	—
27 年 12 月期第 3 四半期	22 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 3 四半期	34,993	23,955	63.9
27 年 12 月期	35,090	23,816	62.5

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 3 四半期 22,352 百万円 27 年 12 月期 21,925 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	4 00	—	4 50	8 50
28 年 12 月期	—	4 00	—		
28 年 12 月期(予想)				4 50	8 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,330	6.9	2,430	35.5	2,550	28.4	1,510	36.6	39 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) : 有・無
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	39,985,017株	27年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,892,098株	27年12月期	1,883,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	38,098,700株	27年12月期3Q	38,111,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高進行による生産や輸出の伸び悩み、個人消費の停滞などにより力強さは欠くものの底堅く推移しました。一方、世界経済は、新興国や資源国等の景気下振れリスクや英国のEU離脱問題などを背景に、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の最終目標達成のための重要な折り返し地点と定め、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、改革意欲と実行力をもって、事業力の強化・グローバル力の強化・ブランド力の強化に挑戦してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は185億6千1百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は19億5千4百万円（前年同期比43.1%増）、経常利益は20億2千7百万円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千5百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、国内市場は精密ねじがデジタルカメラ等の市況の低迷により、一般ねじが海外現地調達化により厳しい環境が続くものの、海外市場はアジアを中心として自動車関連業界や家電業界が堅調に推移したほか、ゲーム機等の市況の回復が売上に貢献しました。

このような状況のもと、自動車関連業界を中心とした積極的な提案営業による販売促進と併せて生産・供給・品質管理体制の向上による収益力の強化にグローバルベースで取り組みました。

この結果、売上高は120億7千1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米や中国、国内の自動車関連業界、住宅関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、自動組立ラインも、国内外の自動車関連業界で好調に推移したことに加え、遊技機やエネルギー関連業界等における設備更新需要により大きく伸長しました。

このような状況のもと、欧米仕様のコントローラを標準搭載した単軸締付機、ねじ締めロボットの市場への投入による新たな需要の開拓に努めました。

この結果、売上高は49億9千2百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は13億2百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、主力の流量計は、中国や韓国の子会社市況の悪化により船舶向けが低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置を中心に引合いは増加しているものの売上に貢献するまでにはいたっておりません。一方、ジオカルテは、地盤調査需要の増加に伴い伸長しました。

このような状況のもと、熱量計測機能付超音波流量計や新型質量流量計の市場への投入による需要喚起、国内外の展示会などを利用したシステム製品の積極的なPR活動などに努めました。

この結果、売上高は14億9千7百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、長期預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、349億9千3百万円となりました。

また、負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、110億3千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、239億5千5百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、平成28年8月2日に公表した平成28年12月期の通期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,410千円減少し、法人税等調整額が27,456千円、その他有価証券評価差額金が1,770千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,916,346
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,772,051
商品及び製品	1,469,830	1,375,270
仕掛品	1,494,497	1,551,975
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,392,894
繰延税金資産	104,938	104,342
未収入金	972,944	808,286
その他	113,461	135,401
貸倒引当金	△4,031	△3,994
流動資産合計	20,584,794	21,052,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,574	2,405,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,586	1,622,593
土地	4,116,440	4,083,592
建設仮勘定	122,057	135,570
その他(純額)	304,928	275,670
有形固定資産合計	8,814,587	8,523,192
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	69,255
その他	10,465	16,065
無形固定資産合計	80,496	85,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,529,209
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	612,705
退職給付に係る資産	573,396	545,252
長期預金	2,501,000	2,281,000
その他	342,683	365,118
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,332,286
固定資産合計	14,505,842	13,940,799
資産合計	35,090,637	34,993,374

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,028,886
短期借入金	2,324,334	2,293,699
未払金	1,726,554	1,676,831
未払法人税等	396,938	374,134
賞与引当金	156,259	401,358
その他	887,984	741,323
流動負債合計	8,477,214	8,516,233
固定負債		
長期借入金	648,700	500,000
役員退職引当金	87,620	92,755
退職給付に係る負債	1,926,097	1,808,447
その他	134,854	120,375
固定負債合計	2,797,271	2,521,578
負債合計	11,274,486	11,037,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,528,845
利益剰余金	16,588,957	17,439,025
自己株式	△473,880	△476,481
株主資本合計	22,156,548	23,013,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	114,748
為替換算調整勘定	△245,395	△648,861
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△127,653
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△661,767
非支配株主持分	1,890,511	1,603,360
純資産合計	23,816,151	23,955,562
負債純資産合計	35,090,637	34,993,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,633,662	18,561,396
売上原価	13,330,651	13,560,850
売上総利益	4,303,010	5,000,545
販売費及び一般管理費	2,937,666	3,046,318
営業利益	1,365,344	1,954,227
営業外収益		
受取利息	33,609	35,084
受取配当金	12,493	6,247
受取賃貸料	51,422	52,517
為替差益	41,043	—
持分法による投資利益	35,487	50,871
その他	61,031	59,946
営業外収益合計	235,087	204,668
営業外費用		
支払利息	21,753	13,486
賃貸収入原価	26,562	22,394
為替差損	—	78,139
その他	18,150	17,770
営業外費用合計	66,466	131,790
経常利益	1,533,965	2,027,104
特別利益		
固定資産売却益	5,133	3,097
投資有価証券売却益	—	1,354
負ののれん発生益	45,746	—
特別利益合計	50,879	4,452
特別損失		
固定資産処分損	18,021	7,417
特別損失合計	18,021	7,417
税金等調整前四半期純利益	1,566,824	2,024,140
法人税、住民税及び事業税	432,048	690,045
法人税等調整額	127,949	34,214
法人税等合計	559,997	724,259
四半期純利益	1,006,826	1,299,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,495	124,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	861,330	1,175,527

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,006,826	1,299,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,619	△38,096
為替換算調整勘定	△284,045	△624,582
退職給付に係る調整額	21,536	14,603
持分法適用会社に対する持分相当額	△79,857	△42,234
その他の包括利益合計	△351,986	△690,310
四半期包括利益	654,840	609,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,386	744,669
非支配株主に係る四半期包括利益	65,454	△135,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント利益	565,554	725,849	73,940	1,365,344	1,365,344

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ファスナー事業において、連結子会社である東陽精工株式会社の株式を追加取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、45,746千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント利益	584,431	1,302,087	67,707	1,954,227	1,954,227

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社協栄製作所の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社協栄製作所は、ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売を手掛けており、住宅、建築土木、造船、建機・農機等幅広い業界での優良企業との取引実績により、安定した顧客基盤を有しております。

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

松本 正三郎

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社協栄製作所
- (2) 事業内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売
- (3) 資本金 150,000千円

4. 株式取得の時期

平成28年10月3日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 109,160株
- (2) 取得価額 785,952千円
- (3) 取得後の持分比率 51.0%

6. 支払資金の調達方法

自己資金